

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月22日

上場会社名 日本精線株式会社
 コード番号 5659
 (URL http://www.n-seisen.co.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 岸木 雅彦

氏名 浅香 文昭
 TEL (06) 6222 - 5432

決算取締役会開催日 平成15年 5月22日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	18,905	6.3	879	-	803	-
14年 3月期	17,778	15.9	63	-	90	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	497	-	17.11		5.0	3.7	4.3
14年 3月期	724	-	25.87	-	7.2	0.4	0.5

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 28,013,733 株 14年 3月期 28,020,709 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	21,523	10,147	10,147	47.1	362.31	
14年 3月期	21,742	9,617	9,617	44.2	343.24	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 28,007,781 株 14年 3月期 28,020,045 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	2,052	906	1,220	941
14年 3月期	96	1,182	1,749	1,034

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	9,600	430	430	230		
通 期	19,200	860	860	460		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円42銭

【注1】 上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

【注2】 上記予想は現状での見通しであり、今後の状況変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解願います。なお、詳細は添付資料の6ページをご参照下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維（ナスロン）・ダイヤモンド工具及びその他ステンレス鋼線二次製品の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

【伸線加工事業】

ステンレス鋼線：当社・THAI SEISEN CO.,LTD.〔連結子会社〕

当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売しています。

なお、上記子会社の製品の一部は、当社が仕入・販売しています。

金属繊維（ナスロン）：当社が製造販売しています。

その他ステンレス鋼線二次製品：当社・日本冶金工業(株)〔その他の関係会社〕

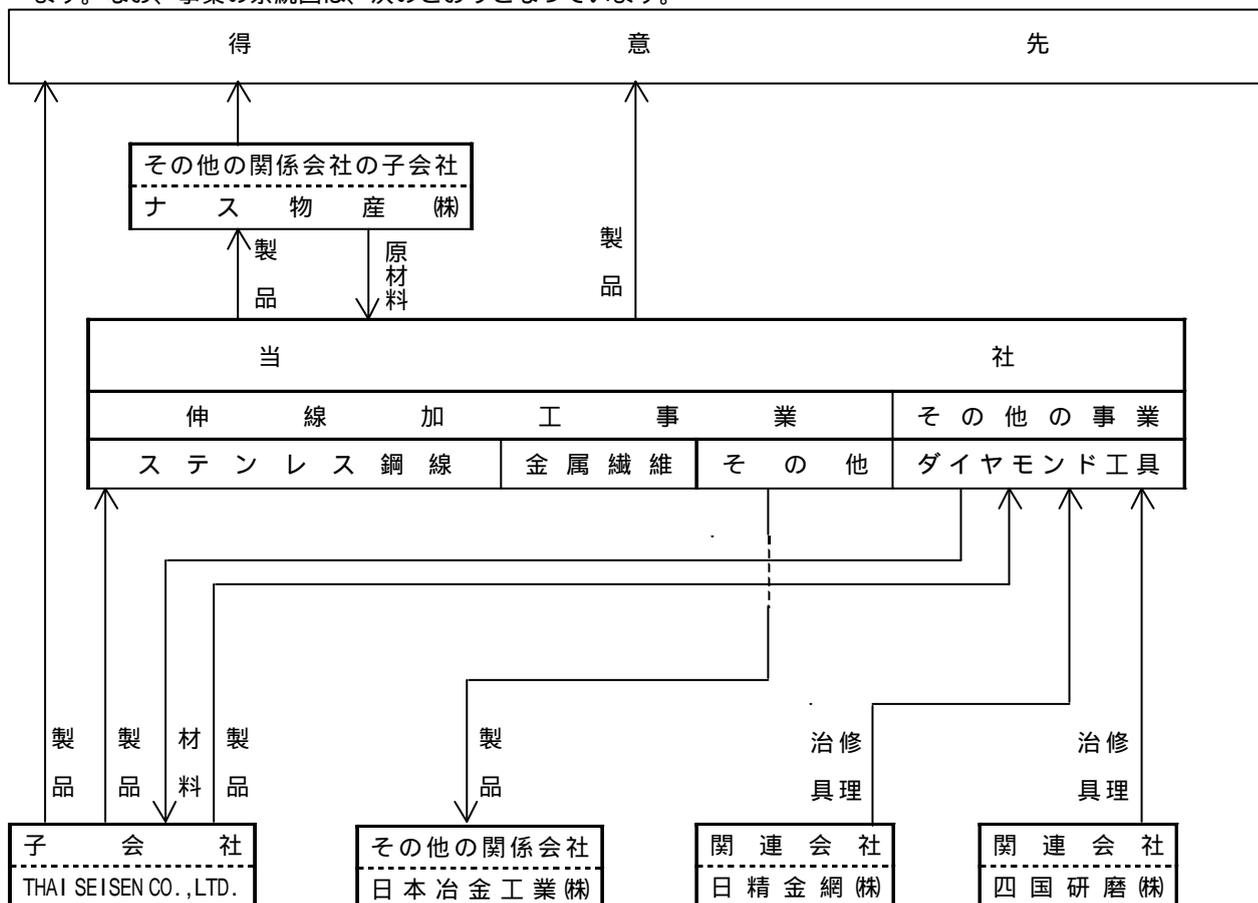
当社が主として製造販売しています。

【その他の事業】

ダイヤモンド工具：当社・THAI SEISEN CO.,LTD.・四国研磨(株)〔関連会社〕・日精金網(株)〔関連会社〕

当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売し、四国研磨(株)及び日精金網(株)は当社で使用するダイヤモンド工具の修理先であります。なお、THAI SEISEN CO.,LTD.の製品は主に当社が仕入れ、その材料については、当社が同社に販売しています。

上記のほか、ナス物産(株)は当社ステンレス鋼線の主要販売先であり、又原材料の一部購入先でもあります。なお、事業の系統図は、次のとおりとなっています。



経営方針

1. 経営の基本方針

ステンレス鋼線ならびに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。また、株主ならびにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。

また、内部留保資金につきましては、設備投資および研究開発活動など、新たな事業展開や業績の向上を図るための資金に充当いたします。

3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、ばね用材など優位性を有する製品も数多くありますが、一般金網用材に代表される汎用製品は、国内外市場において外国メーカーとの熾烈な競争に晒されております。

また、一方の収益の柱であり、市場において高いシェアを維持してきた金属繊維（ナスロン）も、従来型製品の競争が激化し、収益力の低下が徐々に進んでおります。

こうした中で、当社グループは従来から、高付加価値製品の拡販、コストの削減、成長分野に向けた新製品群の開発、海外連結子会社である THAI SEISEN CO., LTD.の強化などに取り組んでまいりました。しかしながら、一昨年来の厳しいデフレ環境下で前期（平成14年3月期）は業績の極端な悪化を余儀なくされました。これを機に、人件費削減などの固定費の大幅な圧縮策を実施するとともに、全社的に業務プロセスの見直しを進め、顧客重視を基本に、既存製品の国際競争力強化、顧客ニーズに直結した新製品の開発・拡販強化、総資産の効率化などの、新しい経営計画を定め、方針管理のもとに全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当期におきまして、主力のステンレス鋼線の量的回復が見られたことに加えて、新しい収益構造変革への取り組みが結実し、損益は前期の大幅赤字から黒字転換することができました。

当社といたしましては、これに留まることなく、キャッシュ・フローのより一層の改善を図ると共に、前述の経営計画の着実な実行により、業績の更なる向上と強固な経営基盤の確立に取り組んでまいります。

4. 経営管理組織の整備などに関する施策

将来に亘って利益を確保し、企業価値を高めていくため、経営組織の効率化に継続的に取り組みます。前期末には「ステンレス釘」の生産子会社を解散し、外部への委託生産に切り替え、品種拡大・コストダウンなどの顧客ニーズへの対応力を高めるとともに、その販売業務をステンレス鋼線部門に統合し、業務の効率化を図りました。

また、当期末には東京倉庫を閉鎖し、生産拠点である枚方工場での在庫の一元管理と新しい配送体制の整備により、製品在庫の圧縮と物流業務の効率化を実現しました。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当グループは、迅速で正確な情報把握と意思決定を目標としております。そのためには、少数精鋭による管理形態が必要であると考え、取締役の人員も必要以上に肥大化しないよう努めており、業務執行に関しては、常務取締役以上の取締役と都度の案件により関連の部長・支店長で構成する「経営会議」（事務局：経営企画部）で審議し、迅速に実行する体制を採っております。

また、コーポレート・ガバナンス、法令の遵守の観点から、取締役会規程運用基準の定めに基づく取締役会での決議・報告の実施、監査役会及び内部監査制度の充実を図っており、合わせて的確な企業情報の開示に努めております。

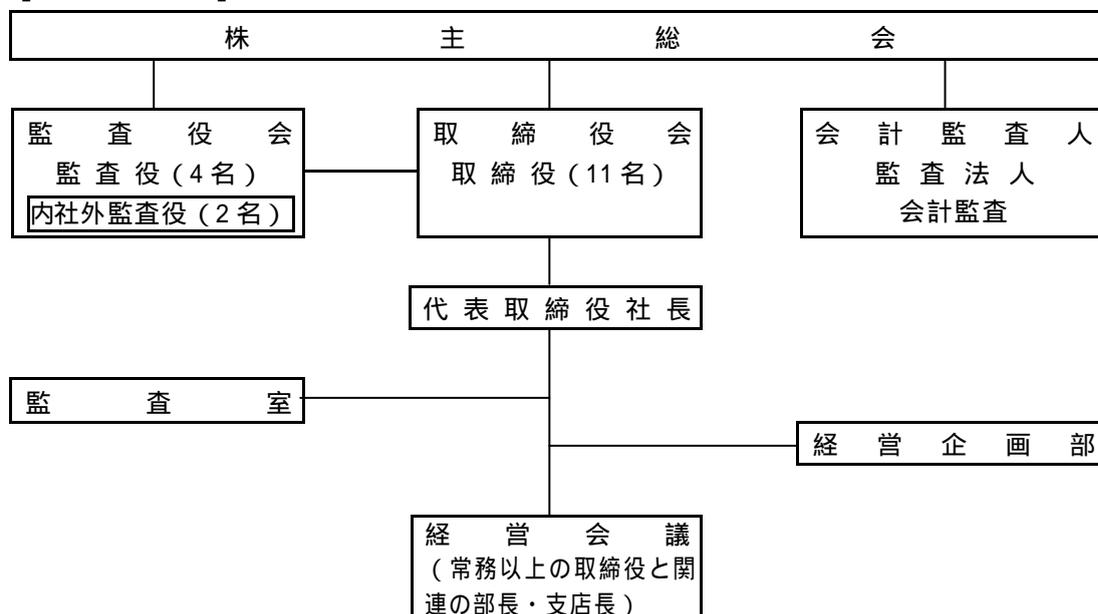
[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- a. 商法改正により新たに委員会等設置会社制度が創設されましたが、当社といたしましては監査役制度を採用することとし、取締役による業務執行の監視及び監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。なお、当社では監査役4名中2名が社外監査役であり、それぞれの立場から意見をいただいております。

[経営管理組織]

平成15年3月31日現在



b. 業務執行・監視及び内部統制の仕組み

業務執行に関しては、「経営会議」で審議、迅速に実行し、その内容は全ての取締役及び監査役に報告し、監視できる体制を採っております。また、内部監査につきましては3ヶ月毎に監査結果と計画を「経営会議」で報告することとしております。

c. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士は御堂筋法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人は、ナニワ監査法人与監査契約を締結して会計監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の2名は、日本冶金工業株式会社の社員（監査室長、平成15年5月10日現在）並びに元取締役であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査（監査室）の監査結果及び監査計画を3ヶ月毎に「経営会議」で報告することとし、充実に図りました。また、監査役には、都度の監査終了後に報告し、助言を得ております。

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の「その他の関係会社である日本冶金工業株式会社」は当社の筆頭株主であり、当社総株主の議決権の39.38%を所有しております。同社とは、製品の販売等の取引関係がありますが、いずれも少額であり、また、資金の貸借、保証等はありません。

なお、現在当社には、同社の役員を兼務している取締役はおりません。

経営成績及び財政状態

1. 平成15年3月期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加を背景に生産が回復傾向となり、景気の一部持ち直しの動きが見られましたが、株価や地価の下落による不良債権問題の深刻化、また、米国経済の先行き懸念などにより、期後半にかけて停滞感が強まってまいりました。

ステンレス鋼線業界におきましても、このような経済環境を反映して、期前半は国内外ともに需要が回復基調を辿りましたが、後半には足踏み状態となりました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、全社的に業務プロセスの見直しを進め、顧客重視を基本に、既存製品の国際競争力強化、顧客ニーズに直結した新製品の開発・拡販強化、総資産の効率化などの新しい経営計画を定め、方針管理のもと全社一丸となって取り組んでまいりました。この結果、当期の売上高は、

189億5百万円と前期に比べ6.3%の増収となりました。

損益につきましては、主力のステンレス鋼線が、売上数量の増加と高付加価値製品の伸長により採算性が向上し、また、金属繊維（ナスロン）も半導体用超精密ガスフィルター（ナスクリン）が好調で、加えて、前期末に実施した人員削減等のコスト削減効果などにより、経常利益は8億3百万円（前期は90百万円の経常損失）となりました。また、当期純利益は、株式評価損の発生などがありましたものの4億97百万円（前期は7億24百万円の純損失）を計上することができました。

利益配当金につきましては、既に公表しておりますとおり、期末に1株につき3円の復配を予定しております。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

国内につきましては、硬質線では、主力のばね用材が新製品の拡販効果もあり、自動車・家電・OA機器向けなどに大幅な回復となりました。また、軟質線では、極細線がPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）の製造プロセス向けなどに大きく伸長し、鉚螺用材、金網用材、ゲーム機・AV機器向けのシャフト用材なども堅調に推移いたしました。また、海外につきましても、中国をはじめアジア向けが旺盛な需要の伸びを背景に大幅に回復いたしました。この結果、ステンレス鋼線の売上高は144億67百万円（前期比8.1%増）となりました。

[金属繊維（ナスロン）]

金属繊維につきましては、主力のフィルターは、高機能樹脂・フィルム用が設備投資減少の影響を受け減少しましたが、半導体・液晶業界向けの超精密ガスフィルター（ナスクリン）が海外向けに増加し、その他の一般産業資材用も総じて堅調に推移したため、売上高は29億円（前期比0.8%増）となりました。

[その他]

溶接棒・電極線が減少となりましたが、ステンレス釘が回復したことなどにより、売上高は15億36百万円（前期比1.5%増）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は9億41百万円となり、前期に比べ93百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期業績の急回復により税金等調整前当期純損益が大幅に増益に転じたことなどから、前期に比べて21億48百万円多い、20億52百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前期に比べて2億76百万円少ない、9億6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の強化に向けて有利子負債の削減に取り組んだことにより、前期に比べて29億69百万円多い、12億20百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	46.1%	45.4%	44.2%	47.1%
時価ベースの自己資本比率	27.8%	27.4%	20.6%	21.0%
債務償還年数	4.3年	2.5年	-	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	12.7	-	28.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期(平成16年3月期)の見通し

今後の見通しといたしましては、国内経済は引続きデフレ進行が懸念され、世界経済もイラク戦争の後遺症やSARS(サーズ)流行など、不安定要素が多く、景気の先行きは不透明感が強まるものと想定されます。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、前記の「経営方針」3.に記載のとおり経営計画を引続き推進し、更なる業績の向上に全力を傾注する所存であり、これらにより次期の業績見通しは次のとおりとなります。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成16年3月期(予想)	192億円	8億60百万円	4億60百万円
平成15年3月期(実績)	189億5百万円	8億3百万円	4億97百万円

なお、次期の配当につきましては、中間期1株につき1円50銭、期末1円50銭(通期3円)を予定しております。

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、ご承知おきください。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
	15.3.31現在	14.3.31現在			15.3.31現在	14.3.31現在	
流 動 資 産	10,714	10,287	426	流 動 負 債	7,341	7,877	535
現金及び預金	901	994	93	支払手形及び買掛金	3,400	3,219	180
受取手形及び売掛金	6,358	5,339	1,019	短期借入金	2,867	3,636	769
たな卸資産	3,195	3,677	481	未払法人税等	198	8	190
繰延税金資産	152	80	72	未払消費税等	135	-	135
その他	110	207	96	賞与引当金	360	300	60
貸倒引当金	3	10	6	設備支払手形	43	400	357
				その他	335	311	23
固 定 資 産	10,809	11,454	645	固 定 負 債	4,000	4,217	216
有形固定資産	8,940	9,717	777	長期借入金	1,418	1,978	560
建物及び構築物	3,110	3,246	136	退職給付引当金	2,457	2,032	424
機械装置及び運搬具	3,851	4,392	541	役員退職慰労引当金	124	205	81
土地	1,854	1,886	32				
建設仮勘定	-	45	45	負債合計	11,342	12,094	752
その他	124	145	21				
無形固定資産	22	28	5	少数株主持分	34	29	4
連結調整勘定	3	5	1				
その他	19	22	3	資 本 金	4,062	4,062	-
投資その他の資産	1,846	1,708	137	資本剰余金	3,435	3,435	-
投資有価証券	655	681	26	利益剰余金	2,626	2,129	497
繰延税金資産	1,010	849	160	土地再評価差額金	191	191	-
その他	181	178	2	その他有価証券評価差額金	56	40	97
貸倒引当金	1	1	-	為替換算調整勘定	223	160	63
				自己株式	2	0	2
				資本合計	10,147	9,617	529
資 産 合 計	21,523	21,742	218	負債、少数株主持分 及び資本合計	21,523	21,742	218

(注)

- | | (当 期) | (前 期) |
|---|-----------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 22,369百万円 | 22,235百万円 |
| 2. 受取手形割引高 | 120百万円 | 650百万円 |
| 3. 当期から自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準を適用し、前期末においては比較を容易にするため、新基準にて表示しています。 | | |

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	増減率 %
	14.4.1 ~ 15.3.31	百分比 %	13.4.1 ~ 14.3.31	百分比 %		
売 上 高	18,905	100.0	17,778	100.0	1,126	6.3
売 上 原 価	15,373	81.3	14,909	83.9	464	
売 上 総 利 益	3,531	18.7	2,869	16.1	662	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,652	14.0	2,932	16.5	280	
営業利益又は営業損失 ()	879	4.7	63	0.4	942	-
営 業 外 収 益	35	0.2	127	0.7	92	
受 取 利 息	2		2		0	
受 取 配 当 金	2		10		7	
為 替 差 益	3		13		10	
そ の 他	27		101		73	
営 業 外 費 用	110	0.6	154	0.8	43	
支 払 利 息	73		80		6	
手 形 売 却 損	7		19		12	
そ の 他	29		55		25	
経常利益又は経常損失 ()	803	4.3	90	0.5	894	-
特 別 利 益	6	0.0	25	0.1	18	
固 定 資 産 売 却 益	-		12		12	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6		13		6	
特 別 損 失	406	2.2	712	4.0	305	
特 別 退 職 金	-		255		255	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		161		161	
固 定 資 産 売 却 損	1		1		0	
固 定 資 産 除 却 損	110		204		93	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	290		57		233	
子 会 社 株 式 評 価 損	-		10		10	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5		4		0	
破 産 債 権 貸 倒 損	-		18		18	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	403	2.1	777	4.4	1,181	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	199	1.1	14	0.1	185	
法 人 税 等 調 整 額	301	1.6	73	0.4	227	
少 数 株 主 利 益	8	0.0	7	0.0	1	
当期純利益又は純損失 ()	497	2.6	724	4.1	1,222	-

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	14.4.1～15.3.31	13.4.1～14.3.31	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,435	3,435	-
資本剰余金期末残高	3,435	3,435	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,129	2,958	828
利益剰余金増加高	497	-	497
当期純利益	497	-	497
利益剰余金減少高	-	828	828
配当金	-	84	84
取締役賞与	-	20	20
当期純損失	-	724	724
利益剰余金期末残高	2,626	2,129	497

(注) 当期から自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準を適用し、前期末においては比較を容易にするため、新基準にて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率 %
	14.4.1～15.3.31	13.4.1～14.3.31		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	403	-	403	
税金等調整前当期純損	-	777	777	
減価償却費	1,073	1,081	7	
連結調整勘定償却額	1	1	-	
投資有価証券評価損	290	57	233	
子会社株式評価損	-	10	10	
ゴルフ会員権評価損	5	4	0	
破産債権貸倒損	-	18	18	
退職給付引当金の増減額	424	474	899	
役員退職慰労引当金の増減額	81	205	286	
賞与引当金の増減額	60	100	160	
貸倒引当金の減少額	6	13	6	
受取利息及び受取配当金	4	12	8	
支払利息	73	80	6	
為替差損益	0	0	0	
有形固定資産売却益	-	12	12	
有形固定資産売却損	-	1	1	
有形固定資産除却損	110	204	93	
無形固定資産売却損	1	-	1	
売上債権の増減額	1,053	1,198	2,252	
前受金の増減額	17	13	31	
たな卸資産の減少額	441	405	36	
その他流動資産の増減額	83	66	150	
仕入債務の増減額	201	1,428	1,629	
未払消費税等の増減額	135	77	213	
その他流動負債の減少額	13	12	0	
役員賞与の支払額	-	20	20	
小計	2,128	286	1,842	
利息及び配当金の受取額	4	12	8	
利息の支払額	71	79	7	
法人税等の支払額	9	315	306	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,052	96	2,148	-
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	809	1,443	633	
有形固定資産の売却による収入	2	39	37	
無形固定資産の取得による支出	2	1	0	
無形固定資産の売却による収入	0	-	0	
投資有価証券の取得による支出	100	0	100	
投資有価証券の売却による収入	0	100	99	
破産債権の回収による収入	-	120	120	
その他投資等の減少額	3	1	1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	906	1,182	276	23.4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	657	669	1,326	
長期借入れによる収入	-	2,500	2,500	
長期借入金の返済による支出	560	1,335	774	
自己株式の純増加額	2	0	1	
配当金の支払額	0	84	84	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220	1,749	2,969	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	14	33	
現金及び現金同等物の増減額	93	484	578	
現金及び現金同等物期首残高	1,034	549	484	
現金及び現金同等物期末残高	941	1,034	93	9.0

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当期)	(前期)	(増減)
現金及び預金勘定	901	994	93
流動資産・その他勘定(有価証券)	40	40	0
現金及び現金同等物	941	1,034	93

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結子会社の範囲

連結子会社：1社 THAI SEISEN CO., LTD.
〔住所：タイ国、資本金：3億20百万バーツ、議決権所有割合：93.75%〕

2. 持分法の適用

適用していません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社 THAI SEISEN CO., LTD. の決算日は2月末日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	...	総平均法による原価法	
有価証券	...	満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
		その他有価証券	
		時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法
			（評価差額＝全部資本直入法、売却原価＝移動平均法）
		時価のないもの	移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 主として定率法
無形固定資産 ... 定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	...	一般債権	貸倒実績率
		貸倒懸念債権等	回収不能見込額
賞与引当金	...	支給見込額	
退職給付引当金	...	当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額	
		会計基準変更時差異...15年による均等額を費用処理	
		過去勤務債務 ...発生年度に全額を処理	
		数理計算上の差異 ...5年による定額法により翌期から費用処理	

役員退職慰労引当金... 役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び為替換算調整勘定（資本の部）に含めています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税等の会計処理 ... 税抜方式

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

1 株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、前期の1株当たり情報につき、当該新基準の方法によった場合は、普通株式に帰属しない控除項目がなかったため、影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価 ... 全面時価法

6. 連結調整勘定の償却 ... 5年間の均等償却

7. 利益処分項目等の取扱い ... 連結会計年度中において確定した利益処分に基づいています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

〔注 記 事 項〕

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	7	7
2. 担保に供している資産 (有形固定資産:工場財団)	4,218	3,453
3. 研究開発費 (一般管理費・製造費用)	381	443

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(昭和61年4月より退職金制度の一部について日本冶金工業連合厚生年金基金に加入)及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、海外連結子会社(THAI SEISEN CO.,LTD)では、政府の定める退職金基金制度に加入しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

(厚生年金基金の代行部分を含む)	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
(1)退職給付債務	7,189	7,010
(2)年金資産	2,055	2,445
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	5,133	4,564
(4)会計変更時差異の未処理額	1,263	1,368
(5)未認識数理計算上の差異	1,412	1,163
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	2,457	2,032
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	2,457	2,032

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
(1)勤務費用	194	209
(2)利息費用	210	244
(3)期待運用収益	97	103
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	105	105
(5)数理計算上の差異の費用処理額	247	74
(6)過去勤務費用の費用処理額	-	-
(退職給付費用 合計)	660	529

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)割引率	3.0%	3.0%
(2)期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

〔税効果会計関係〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	131	76
未払事業税	16	-
繰越欠損金	-	285
その他	4	4
(小計)	152	366
評価性引当額	-	285
〔合計〕	152	80
繰延税金負債(流動)		
その他	0	0
繰延税金資産(流動)の純額	152	80
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	956	792
投資有価証券評価損	98	0
役員退職慰労引当金	50	86
ゴルフ会員権評価損	28	27
その他有価証券評価差額金	6	72
その他	1	5
〔合計〕	1,141	985
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	64	70
海外投資等損失準備金	21	21
その他有価証券評価差額金	45	43
〔合計〕	131	135
繰延税金資産(固定)の純額	1,010	849

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	113	224	110	98	200	102
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(小計)	113	224	110	98	200	102
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	181	165	15	486	314	172
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(小計)	181	165	15	486	314	172
	[合 計]	294	390	95	584	514	70

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 290 百万円減損処理を行っています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	216	116

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	1 年超 5 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	1 年超 5 年以内	10 年超
(1)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	30	-	-	2	30	-	-
(2)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	[合 計]	2	30	-	-	2	30	-

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社の子会社	ナス物産(株)	東京都千代田区	560	鉄鋼、特殊鋼、加工品の販売	(被所有) 直接 0.32% (所有) 直接 1.78%	なし	・原材料等の購入 ・当社製品の販売先	ステンレス鋼線等の販売	2,146	受取手形及び売掛金 (割引手形含む)	870
								原材料等の購入	377	支払手形及び買掛金	45

（注）上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入及び製品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当社及び子会社の事業区分は、「伸線加工事業」と「その他の事業」であります。
当期及び前期において、伸線加工事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日） (単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,113	1,664	17,778	-	17,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	194	847	1,041	(1,041)	-
計	16,308	2,511	18,820	(1,041)	17,778
営業費用	16,538	2,348	18,886	(1,044)	17,842
営業利益	(229)	163	(66)	2	(63)
資産	18,408	1,901	20,310	1,431	21,742

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日） (単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,684	1,220	18,905	-	18,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	201	778	979	(979)	-
計	17,885	1,999	19,885	(979)	18,905
営業費用	17,182	1,836	19,019	(993)	18,026
営業利益	703	162	865	13	879
資産	18,563	1,689	20,252	1,271	21,523

- (注) 1. 当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、33百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部であります。
2. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,423百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日） (単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,623	323	144	365	3,456
連結売上高					17,778
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	1.8%	0.8%	2.1%	19.4%

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日） (単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,562	324	190	438	3,515
連結売上高					18,905
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.6%	1.7%	1.0%	2.3%	18.6%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 東南アジア ...タイ、香港、台湾、マレーシア
(2) 北米 ...米国
(3) 欧州 ...フランス、イタリア、イギリス
(4) その他 ...オーストラリア、南アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前年同期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	13,979	8.7
金属繊維	2,893	2.4
その他加工品	950	1.4
計	17,823	7.1
その他の事業	283	20.0
合計	18,107	6.5

2. 受注状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
伸線加工事業				
ステンレス鋼線	14,601	10.7	1,431	10.3
金属繊維	2,833	1.8	182	26.9
その他加工品	1,513	1.4	-	-
計	18,947	7.9	1,614	4.3
その他の事業	23	5.4	-	-
合計	18,971	7.9	1,614	4.3

3. 販売実績

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前年同期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	14,467	8.1
金属繊維	2,900	0.8
その他加工品	1,513	1.4
計	18,881	6.3
その他の事業	23	5.4
合計	18,905	6.3